

平成17年3月期 中間決算の概要（連結）

平成16年11月19日



会社名 株式会社 和歌山銀行
 (URL <http://www.wakayamabank.co.jp>) 本社所在都道府県 和歌山県
 代表者 取締役社長 鈴木 剛夫
 問合せ先責任者 執行役員 総合企画部長 迫間 俊博 TEL (073) 431 - 5921
 中間決算取締役会開催日 平成16年11月19日 特定取引勘定設置の有無 無

1. 平成16年9月中間期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	経常収益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成16年9月中間期	5,698 (2.6)	1,538 (219.2)	1,568 (217.5)
平成15年9月中間期	5,853 (2.2)	1,290 (554.2)	1,335 (860.4)
平成16年3月期	11,312	910	922

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
平成16年9月中間期	25 37	9 14
平成15年9月中間期	21 56	7 77
平成16年3月期	11 35	4 09

(注) 持分法投資損益 平成16年9月中間期 百万円 平成15年9月中間期 百万円
 平成16年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 普通株式 第一回優先株式 第二回優先株式
 平成16年9月中間期 61,966,476 株 5,830,000 株 24,000,000 株
 平成15年9月中間期 61,971,049 株 5,830,000 株 24,000,000 株
 平成16年3月期 61,970,148 株 5,830,000 株 24,000,000 株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成16年9月中間期	432,395	13,172	3.0	28 18	5.97
平成15年9月中間期	428,012	15,397	3.6	7 79	6.80
平成16年3月期	427,227	15,185	3.6	0 83	6.68

(注) 期末発行済株式数(連結) 普通株式 第一回優先株式 第二回優先株式
 平成16年9月中間期 61,966,329 株 5,830,000 株 24,000,000 株
 平成15年9月中間期 61,970,351 株 5,830,000 株 24,000,000 株
 平成16年3月期 61,967,727 株 5,830,000 株 24,000,000 株

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法非適用の関連会社 1社

(4) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 平成17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	経常収益	経常利益	当期純利益
	億円	億円	億円
通期	118	7	8

上記の予想は、経営方針、財政状況を踏まえ作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

「平成16年9月中間期の連結業績」指標算式

1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{中間期(当期)中平均普通株式数}^*}$$

潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{優先株式配当金総額} + \text{中間(当期)純利益調整額}}{\text{中間期(当期)中平均普通株式数}^* + \text{潜在株式数}}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{中間期(当期)末株主資本} - \text{中間期(当期)末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{中間期(当期)末発行済普通株式数}^*}$$

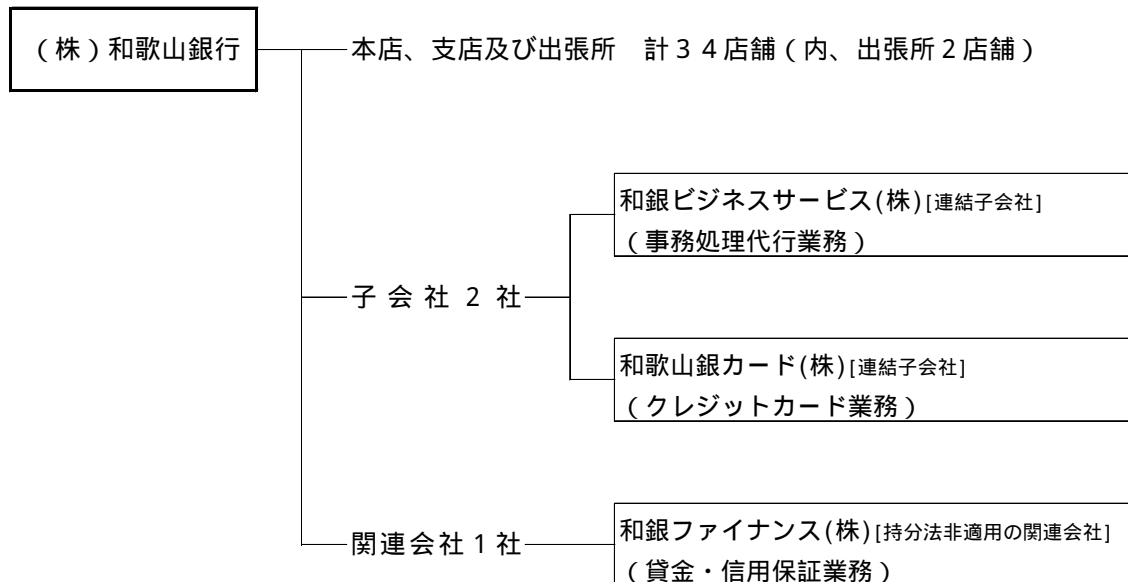
* 自己株式を除いております。

企業集団の状況

1. 企業集団の事業内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社2社及び関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っております。

2. 企業集団の事業系統図



中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成16年9月 中間期末 (A)	平成15年9月 中間期末 (B)	増 減 (A) - (B)	平成16年3月 期末 (C)	増 減 (A) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	32,872	18,921	13,951	21,711	11,161
コールローン	27,000	30,500	3,500	32,000	5,000
買入金銭債権	2,757	5,551	2,794	3,478	721
商品有価証券	17	20	3	21	4
金銭の信託	3,500	3,500	0	3,500	0
有価証券	57,161	56,717	444	57,048	113
貸出金	305,303	312,660	7,357	305,641	338
外国為替	995	531	464	663	332
その他資産	3,875	2,817	1,058	3,062	813
動産不動産	7,047	6,034	1,013	5,555	1,492
繰延税金資産	4,457	4,699	242	4,565	108
支払承諾見返	1,628	1,875	247	1,816	188
貸倒引当金	14,221	15,817	1,596	11,838	2,383
資産の部合計	432,395	428,012	4,383	427,227	5,168
(負債の部)					
預金	414,854	408,073	6,781	407,147	7,707
コールマネー	144	94	50	89	55
外国為替	1	2	1	1	0
その他負債	1,641	1,268	373	1,967	326
賞与引当金	134	104	30	187	53
退職給付引当金	173	549	376	207	34
再評価に係る繰延税金負債	393	393	0	393	0
連結調整勘定	16	23	7	20	4
支払承諾	1,628	1,875	247	1,816	188
負債の部合計	418,987	412,385	6,602	411,830	7,157
(少数株主持分)					
少数株主持分	234	228	6	211	23
(資本の部)					
資本金	12,768	12,768	0	12,768	0
資本剰余金	492	492	0	492	0
利益剰余金	886	1,345	2,231	932	1,818
土地再評価差額金	582	582	0	582	0
その他有価証券評価差額金	226	215	11	422	196
自己株式	11	6	5	13	2
資本の部合計	13,172	15,397	2,225	15,185	2,013
負債、少数株主持分及び資本の部合計	432,395	428,012	4,383	427,227	5,168

中間連結貸借対照表の注記

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 2．商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 3．有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- 4．有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 5．デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 6．当行の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10年～39年
動 産	4年～15年

連結される子会社および子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- 7．自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社および子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。
- 8．当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 9．当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係るの債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は21,648百万円であります。

連結される子会社および子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（1,407百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

12. 当行のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

13. 当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

14. 動産不動産の減価償却累計額 5,182百万円

15. 動産不動産の圧縮記帳額 68百万円

16. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,903百万円、延滞債権額は29,565百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

17. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は682百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

18. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,611百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

19. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は40,762百万円であります。

なお、16.から19.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

20. ローン・パーティシペーションで平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、2,165百万円であります。

21. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 6,714 百万円であります。

22. 為替決済、手形交換所等の取引の担保として、有価証券 18,544 百万円、預け金 2 百万円、その他の資産 107 百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は 400 百万円であります。

23. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 11 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号) 第 2 条第 4 号に定める「地価税法」に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出

24. 1 株当たりの純資産額 28 円 18 銭

25. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれています。以下 28. まで同様であります。

売買目的有価証券

中間連結貸借対照表計上額	17 百万円
当中間連結会計年度の損益に含まれた評価差額	0 百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	11,861 百万円	12,082 百万円	220 百万円	251 百万円	31 百万円
地方債	2,882	2,912	30	30	
社 債	1,433	1,439	5	12	6
その他	9,404	8,198	1,205	10	1,215
合 計	25,582	24,633	948	304	1,253

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	1,475 百万円	1,980 百万円	504 百万円	528 百万円	24 百万円
債 券	26,092	25,998	93	203	296
国 債	13,246	13,050	195	71	267
地方債					
社 債	12,846	12,948	101	131	29
その他	1,595	1,566	29	16	46
合 計	29,164	29,545	380	748	367

なお、上記評価差額から繰延税金負債 154 百万円を差し引いた額 226 百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

26. 当中間連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
1,638 百万円	406 百万円	30 百万円

27. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,018 百万円
追加型公社債投資信託	1,000 百万円

28. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	2,279 百万円	11,469 百万円	23,591 百万円	4,836 百万円
国債	309	1,084	20,490	3,028
地方債	355	2,527	-	-
社債	1,614	7,857	3,100	1,808
その他	-	-	203	10,480
合計	2,279	11,469	23,794	15,317

29. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

中間連結貸借対照表計上額	3,500 百万円
--------------	-----------

30. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、26,476 百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが2,662 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社および子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社および子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成16年9月 中間期 (A)	平成15年9月 中間期 (B)	増 減 (A) - (B)	(参考) 平成16年3月期
経 常 収 益	5,698	5,853	155	11,312
資 金 運 用 収 益	4,610	4,891	281	9,553
（うち貸出金利息）	(4,201)	(4,518)	(317)	(8,774)
（うち有価証券利息配当金）	(385)	(353)	(32)	(739)
役 務 取 引 等 収 益	496	484	12	979
そ の 他 業 務 収 益	73	54	19	67
そ の 他 経 常 収 益	517	422	95	711
経 常 費 用	7,236	4,563	2,673	10,401
資 金 調 達 費 用	147	133	14	268
（うち預金利息）	(145)	(131)	(14)	(264)
役 務 取 引 等 費 用	242	214	28	430
そ の 他 業 務 費 用	273	238	35	524
営 業 経 費	2,932	2,928	4	5,848
そ の 他 経 常 費 用	3,640	1,048	2,592	3,329
経常利益（は経常損失）	1,538	1,290	2,828	910
特 別 利 益	277	121	156	580
特 別 損 失	11	43	32	502
税金等調整前中間（当期）純利益 （は税金等調整前中間純損失）	1,272	1,367	2,639	988
法人税、住民税及び事業税	37	22	15	50
法人税等調整額	240	5	245	12
少数株主利益	18	14	4	28
中間（当期）純利益 （は中間純損失）	1,568	1,335	2,903	922

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純損失金額 25円37銭

3. 潜在株式調整後1株当たり中間純損失 9円14銭

4. 「その他経常費用」には、貸出金償却85百万円、貸倒引当金繰入額3,528百万円を含んでおります。

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成16年9月 中間期 (A)	平成15年9月 中間期 (B)	増 減 (A) - (B)	平成16年3月期
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	492	8,171	7,679	8,171
資本剰余金減少高		7,678	7,678	7,678
欠損てん補のための取崩額		7,678	7,678	7,678
資本剰余金中間期末(期末)残高	492	492	0	492
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	932	7,668	8,600	7,668
利益剰余金増加高		9,014	9,014	8,601
資本剰余金取崩による増加額		7,678	7,678	7,678
中間(当期)純利益		1,335	1,335	922
利益剰余金減少額	1,818		1,818	
配当金	250		250	
中間(当期)純損失	1,568			
利益剰余金中間(期末)残高	886	1,345	2,231	932

注 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。